

1. 仕様

B5判 横組み

2. 各論文等の構成

- a. 各論文等は複数の節に分けて、「1」「2」・・・の節番号を付す。
- b. 節の下位区分は、カッコ付き数字で「(1)」「(2)」・・・の項番号を付す。
- c. 項の下位区分は、マル付き数字で「①」「②」の目番号を付す。
- d. 論文タイトルや節の見出しに副題を用いる場合は、両端をハイフン「—」で囲む。
- e. 各論文の冒頭に、英文要旨（掲載決定後に提出）を付す。

論文のタイトル

英文要旨(200ワード程度)

- 1 はじめに [あるいは「問題の所在」など]
- 2 ○○○
 - (1) □□□
 - ①×××
 - ②×××
 - ③×××
 - (2) □□□
 - (3) □□□
 - (4) □□□
- 3 ○○○
- 4 おわりに [あるいは「むすびにかえて」など]

3. 図表番号(3-4頁のサンプル参照)

- a. 以下のように、表と図でそれぞれ通し番号を付ける。

表1 タイトル、表2 タイトル、・・・

図1 タイトル、図2 タイトル、・・・

- b. 以下のとおり、原則としてすべての図表で出典（データの出所）を明記し、必要に応じて注も付す。

出典：・・・より算出。・・・より作成。

注：表中の×は・・・を示す。

- c. 図表の掲載位置を原稿中に明記する。

4. 本文・脚注での数字表記

- a. 原則はアラビア数字で表記

(1) 桁数が多い場合は、3桁ごとに「,」を入れる。

(2) ただし、無意味に詳細な数字とはせず、概数で「12億3000万」などとし、読み易さに配慮する。

- b. パーセントは「%」、小数点は中黒「.」を用いる。例：1.8%

5. 年月日の表記

- a. 原則として西暦：1892年10月12日

b. 必要な場合は、各項で初出のみ元号を併記する：1892（明治25）年

c. 西暦の上2桁は適宜省略する。特に同一段落内では「翌93年」と記す。

d. 脚注では、上2桁は省略しない。

6. 各論文末に本文・脚注で引用・参照した「文献リスト」を掲載する（7-eに留意）。文献表記は、以下の通りとする。

- a. 邦語、欧語（英語以外は各言語の慣例に従う。以下、同じ。）の順で、邦語文献は50音順、邦語文献はアルファベット順に並べ、刊行年の早いものを先に配列する。文献リストは論文の字数に含まれる。
- b. 和書の場合：著編者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。
例：奈倉文二 [2013] 『日本軍事関連産業史—海軍と英国兵器会社—』 日本経済評論社。
- c. 邦語の書籍所収論文の場合：執筆者名 [刊行年] 「論文名」 編者名 『収録書名』 出版社名。
例：田嶋信雄 [2014] 「政治・外交 —冷戦からデタントへ 1949-1972—」 工藤 章・田嶋信雄編 『戦後日独関係史』 東京大学出版会。
- d. 邦語の雑誌論文の場合：執筆者名 [刊行年] 「論文名」 『掲載雑誌名』 巻号
例：松永友有 [2011] 「イギリス商務院と最低賃金制度の形成」 『社会経済史学』 77-1。
- e. 欧語書籍の場合：姓、ミドルネーム・名・イニシャル [刊行年] 書名イタリック， 刊行地。
例：Takeuchi, Mahito [2009] *Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901*, Saarbrücken.
- f. 欧語の書籍所収論文の場合：姓、ミドルネーム・名・イニシャル [刊行年] ‘論文名’，編者名，収録書名イタリック， 刊行地。
例：Yokoi, Katsuhiko [2014] ‘The Colombo Plan and industrialization in India: Technical cooperation for the Indian Institutes of Technology’, in S. Akita, G. Krozewski, and S. Watanabe, eds., *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*, London.
- g. 欧語の雑誌論文の場合：姓、ミドルネーム・名・イニシャル [刊行年] “論文名”，掲載雑誌名イタリック， 巻号。
例：Sahara, Testuya [2015] ‘Post-Globalization: The US Retreat, SCO, Sino-Russian Accord and Multipolarity,’ *International Journal of Russian Studies*, 4-2.
- h. 欧語の[未刊行]博士論文の場合：‘論文名’とし、イタリックにしない。
例：Vamplew, W., ‘Railways and the Transformation of the Scottish Economy’ (Unpub. Ph.D. Thesis, Univ. of Edinburgh, 1969).
- i. 欧語文献の表記はイギリス式を原則とするが、アメリカ式に統一しても可とする。

7. 注は脚注とする。

- a. 脚注では「前掲書」「前掲論文」「同上」などは用いず、すべて著者姓 [刊行年] とする。
- b. 原則として、各論文末の文献リストに対応する形で、奈倉 [2013] 54 頁；田嶋 [2014] 123-130 頁；Takeuchi [2009] pp.10-13 などとする。
- c. 本文中で引用箇所後に括弧内で「(奈倉 [2013] 234 頁)」といった割注はせず、引用箇所や参照箇所はすべて脚注とする。
- d. 翻訳書の場合、原則として、原著および訳書の両方の引用箇所・参照箇所を明記する。
- e. 一次資料や統計書、官庁刊行物などは、文献リストには含めず、脚注に表記する。

図表のサンプル【参考】

表4 インドの国防費 1948-67年（単位：100万ルピー）

年	国防費	備考
1948	1,675	
1949	1,672	
1950	1,748	
1951	1,833	第1次5ヶ年計画（-55年）
1952	1,878	
1953	1,926	
1954	1,969	米バ相互防衛援助協定
1955	1,932	
1956	2,118	第2次5ヶ年計画（-60年）
1957	2,665	国際収支危機
1958	2,797	世界銀行がインド援助コンソーシアムを組織
1959	2,699	
1960	2,774	第1次印ソ軍事援助協定
1961	3,046	第3次5ヶ年計画（-65年）、国産戦闘機Marut完成
1962	4,336	中印紛争、欧米の軍事援助、第2次印ソ軍事援助協定
1963	7,306	
1964	8,084	第1次防衛5ヶ年計画、第3次印ソ軍事援助協定
1965	8,651	第2次印パ戦争、インド食糧危機（-67年）
1966	9,027	ソ連の援助によるMiG-21のライセンス生産実現
1967	9,535	アメリカが武器禁輸解除→パキスタンへの軍事援助拡大

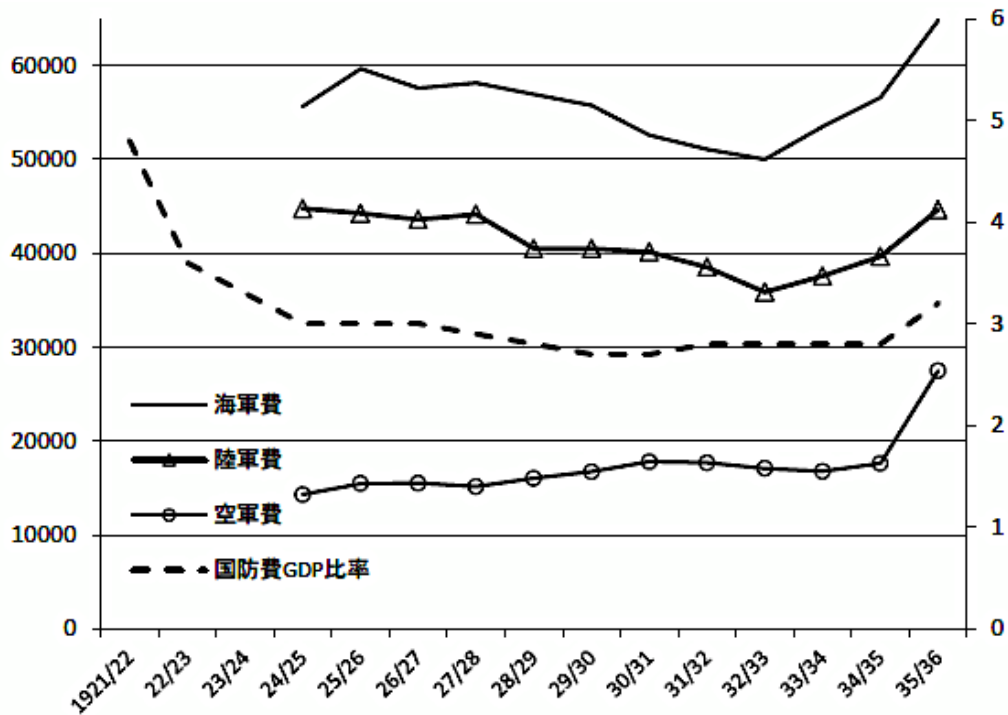
出典：Hoyt [2007] p.30を参考に作成。

表5 国防公共セクター受注企業（DPSU）1978-79年（生産額の単位：1,000万ルピー）

企業名（略称：設立年）	生産額	輸出収益
1 ヒンダスタン航空（HAL 1940年）	152.89	450万ルピー
2 パーラト電子（BEL 1956年）	79.5	1億4310万ルピー
3 パーラト土木工事機械（BEML 1964）	93.12	4430万ルピー
4 マザゴン造船所（MDL 1934年）	52.13	1億2655万ルピー
5 ガーデンリーチ工場（GRSE 1934年）	35.0	347万ルピー
6 プラガ工作機械（PTL 1943年）	4.69	348万ルピー
7 ゴア造船所（GSL）	5.76	—
8 パーラト・ダイナミクス（BDL）	6.18	—
9 ミシュラ・ダト・ニーガム（MIDHANI）	—	—

出典：Report 1979-80, Government of India, Ministry of Defence, New Delhi, pp.36,39.

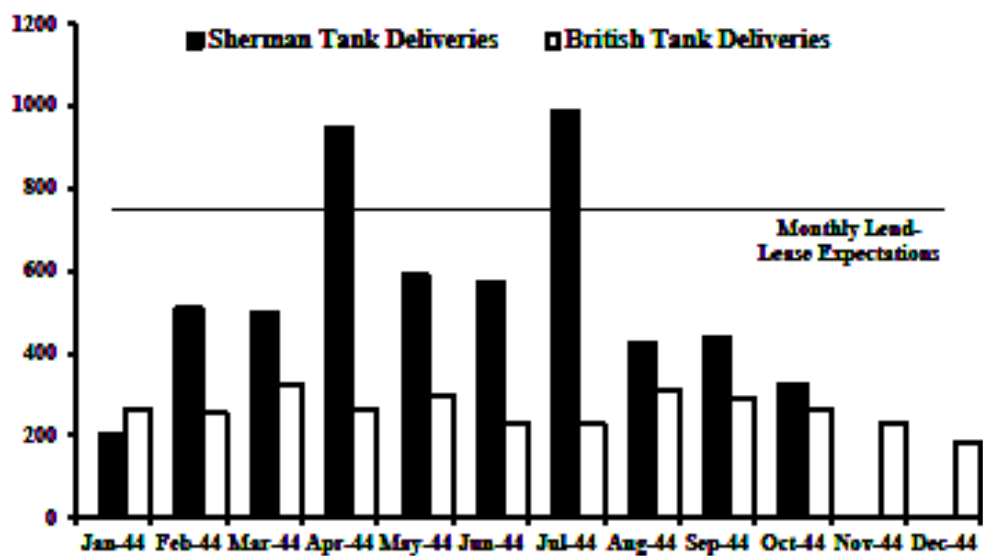
図2 陸海空軍費と国防費GDP比率の推移（1922～36年）



出典：Peden [2007] 127、151頁より作成。

※左軸は陸海空軍費（単位：1000 £）、右軸は国防費総額のGDP比率（単位：%）

図5 タイトル



出典：Peden [2007] 127、151頁より作成。

※左軸は陸海空軍費（単位：1000 £）、右軸は国防費総額のGDP比率（単位：%）